



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 菊水化学工業株式会社  
 コード番号 7953 URL <http://www.kikusui-chem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 均  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 稲葉 信彦  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 052-300-2222

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,459	3.6	276	123.0	279	91.1	143	347.7
2018年3月期	20,718	1.0	124	41.8	146	49.1	32	84.7

(注) 包括利益 2019年3月期 95百万円 ( %) 2018年3月期 242百万円 (32.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	11.46		1.5	1.5	1.3
2018年3月期	2.56		0.3	0.8	0.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,253	9,342	50.6	738.51
2018年3月期	18,323	9,638	52.0	761.00

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,238百万円 2018年3月期 9,519百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	688	71	358	3,412
2018年3月期	514	1,381	580	3,130

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		7.00		9.00	16.00	200	624.9	2.1
2019年3月期		7.00		9.00	16.00	200	139.6	2.1
2020年3月期(予想)		7.00		9.00	16.00		97.6	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	8.5	174	63.3	158	42.6	70	66.1	5.59
通期	23,000	7.2	430	55.4	399	42.8	205	43.0	16.38

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	12,744,054 株	2018年3月期	12,744,054 株
期末自己株式数	2019年3月期	234,895 株	2018年3月期	234,893 株
期中平均株式数	2019年3月期	12,509,160 株	2018年3月期	12,509,161 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,228	2.3	304	85.6	321	65.9	193	110.7
2018年3月期	19,764	0.7	163	24.7	193	28.3	91	54.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	15.43	
2018年3月期	7.32	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	17,851	9,540	53.4	762.65
2018年3月期	17,711	9,703	54.8	775.75

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,540百万円 2018年3月期 9,703百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,600	10.3	188	36.7	107	44.1	円 銭
通期	21,580	6.7	411	27.9	235	21.7	8.55
							18.78

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や自然災害の影響も一巡し、景況感は小幅改善で推移しております。しかし、不安定な海外情勢や深刻化する人手不足により国内の景気の先行きに関しては、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社グループは、「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」を経営方針として掲げ、良い伝統を築いていく所存です。

当連結会計年度においては、昨年度竣工した東海工場の稼働率アップを図るべく、「フッ素はキクスイ」の普及・提案活動を推進し弱溶剤塗料の拡大に努めました。さらに、異常気象対策として省エネ効果が期待できる断熱セラミック塗料「キクスイガイナ」の訴求活動及び、改修市場においては、汎用シリコンNo.1品質にグレードアップした主力製品「水系ファインコートシリコン」と、石綿含有建築用仕上塗材に対する環境配慮型剥離剤「キクスイSPリムーバーエコ」の普及・提案活動に取り組んでまいりました。

工事においては、安全・品質管理および施工体制の更なる強化と整備を行いシェア拡大に努めました。戸建住宅の改修工事では、顧客の皆様からフッ素樹脂塗料「デラフロン」シリーズをはじめとした高付加価値製品での堅調なご指名を頂くことが出来ました。

その結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高は214億59百万円(前期比3.6%増)を計上することになりました。

利益面におきましては、連結営業利益は2億76百万円(同123.0%増)、連結経常利益は2億79百万円(同91.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億43百万円(同347.7%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、112億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が2億9百万円増加し、未収入金が59百万円、未収消費税が58百万円減少したことによるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、69億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円の減少となりました。主な内容は、無形リース資産(純額)が1億77百万円、繰延税金資産が1億45百万円増加し、建物及び構築物(純額)が83百万円、機械装置及び運搬具(純額)が1億35百万円、投資有価証券が2億19百万円減少したことによるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、64億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億22百万円の増加となりました。主な内容は、未払費用が1億45百万円、未払消費税が1億51百万円、未払法人税等が1億20百万円増加し、支払手形及び買掛金が2億15百万円減少したことによるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、24億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2百万円の増加となりました。主な内容は、長期借入金が88百万円、リース債務が1億65百万円増加し、社債が1億97百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、93億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円の減少となりました。主な内容は、その他有価証券評価差額金が1億56百万円、為替換算調整勘定が67百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2億81百万円増加し、34億12百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億73百万円収入が増加し、6億88百万円の収入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が1億40百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ13億10百万円支出が減少し、71百万円の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が11億6百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9億38百万円収入が減少し、3億58百万円の支出となりました。

これは主に、社債発行による収入が6億85百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	56.4	56.4	55.1	51.9	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.6	29.9	34.0	31.1	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	△10.5	5.7	6.4	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.5	△10.5	31.1	36.0	48.6

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、人手不足など雇用情勢の改善やインフラ整備などを背景に緩やかな回復が期待されていますが、2019年10月に予定されている消費増税の影響や、不安定な世界情勢など、依然として景気の先行き不透明な状況には留意する必要があります。

このような状況の中、当社グループでは持続的な成長に向けた事業基盤強化のため、社員がいきいきと能力を発揮して、安心して働けるよう、コーポレートガバナンス・コンプライアンスを徹底するとともに、制度の見直し、働き方改革を推進し、昨年度竣工した東海工場（日本）、常熟工場（中国）の稼働率アップを図るとともに、市場のニーズにマッチした石綿含有建築用仕上塗材に対する環境配慮型剥離剤、異常気象対策として省エネ効果が期待できる断熱セラミック塗料、及び改修ニーズに沿った高耐候性のフッ素塗料、汎用シリコン品質No.1塗料などの拡販を図ってまいります。

工事につきましては、安全・品質・コンプライアンスを中心に強固な施工管理体制の充実化を図ってまいります。

また全社コスト削減を継続的に行い、経営の効率化を目指してまいります。

次期（2020年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高230億円、営業利益4億30百万円、経常利益3億99百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億5百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,538,717	3,748,066
受取手形及び売掛金	5,630,066	5,748,386
商品及び製品	803,476	781,975
仕掛品	282,928	285,772
原材料及び貯蔵品	370,680	372,281
その他	507,242	329,661
貸倒引当金	△5,150	△25,208
流動資産合計	11,127,961	11,240,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,042,199	4,134,293
減価償却累計額	△1,901,809	△2,077,441
建物及び構築物(純額)	2,140,389	2,056,851
機械装置及び運搬具	2,289,402	2,224,743
減価償却累計額	△1,586,684	△1,657,043
機械装置及び運搬具(純額)	702,718	567,700
土地	1,248,483	1,255,537
リース資産	3,599	23,519
減価償却累計額	△119	△1,053
リース資産(純額)	3,479	22,465
建設仮勘定	32,042	2,700
その他	485,625	485,838
減価償却累計額	△426,484	△445,030
その他(純額)	59,140	40,807
有形固定資産合計	4,186,253	3,946,062
無形固定資産	183,710	342,307
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365,997	2,146,310
繰延税金資産	41,354	186,430
長期預金	210,000	210,000
その他	168,658	156,566
貸倒引当金	△910	△1,531
投資その他の資産合計	2,785,099	2,697,776
固定資産合計	7,155,063	6,986,147
繰延資産	40,698	26,027
資産合計	18,323,723	18,253,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,754,687	3,538,775
短期借入金	1,369,003	1,367,774
1年内償還予定の社債	197,200	197,200
1年内返済予定の長期借入金	155,360	113,940
リース債務	3,792	50,469
未払費用	486,197	632,012
未払法人税等	70,635	190,901
賞与引当金	35,737	37,367
完成工事補償引当金	19,056	-
その他	212,831	298,926
流動負債合計	6,304,501	6,427,368
固定負債		
社債	1,121,000	923,800
長期借入金	459,790	548,499
リース債務	8,976	174,211
繰延税金負債	3,601	637
役員退職慰労引当金	86,880	86,880
完成工事補償引当金	59,876	79,071
退職給付に係る負債	496,219	495,061
資産除去債務	11,138	11,138
その他	133,284	163,830
固定負債合計	2,380,766	2,483,132
負債合計	8,685,267	8,910,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,600,167	5,543,404
自己株式	△118,411	△118,412
株主資本合計	9,125,286	9,068,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528,885	372,069
退職給付に係る調整累計額	10,098	9,521
為替換算調整勘定	△144,771	△211,909
その他の包括利益累計額合計	394,211	169,682
非支配株主持分	118,957	104,405
純資産合計	9,638,455	9,342,611
負債純資産合計	18,323,723	18,253,111

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,718,586	21,459,956
売上原価	15,903,228	16,446,033
売上総利益	4,815,357	5,013,922
販売費及び一般管理費	4,691,239	4,737,200
営業利益	124,118	276,722
営業外収益		
受取利息	5,904	3,744
受取配当金	70,867	40,959
仕入割引	1,726	667
保険配当金	941	9,400
受取保険金	2,723	2,659
その他	13,481	15,384
営業外収益合計	95,644	72,815
営業外費用		
支払利息	14,718	16,395
売上割引	10,342	10,191
社債発行費	14,458	-
支払手数料	17,976	15,109
為替差損	8,337	11,269
その他	7,704	17,138
営業外費用合計	73,537	70,104
経常利益	146,224	279,434
特別利益		
投資有価証券売却益	21,015	-
特別利益合計	21,015	-
特別損失		
固定資産除却損	37,465	7,697
投資有価証券売却損	-	1,918
特別損失合計	37,465	9,615
税金等調整前当期純利益	129,774	269,818
法人税、住民税及び事業税	99,606	228,368
法人税等調整額	2,007	△94,306
法人税等合計	101,613	134,062
当期純利益	28,161	135,755
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3,868	△7,627
親会社株主に帰属する当期純利益	32,029	143,383

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	28,161	135,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,389	△156,815
為替換算調整勘定	35,198	△74,061
退職給付に係る調整額	17,857	△576
その他の包括利益合計	214,445	△231,453
包括利益	242,606	△95,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242,646	△81,145
非支配株主に係る包括利益	△40	△14,551

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,972,735	1,670,795	5,768,283	△118,411	9,293,403
当期変動額					
剰余金の配当			△200,146		△200,146
親会社株主に帰属する当期純利益			32,029		32,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△168,116	—	△168,116
当期末残高	1,972,735	1,670,795	5,600,167	△118,411	9,125,286

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	367,495	△176,141	△7,759	183,594	118,998	9,595,996
当期変動額						
剰余金の配当						△200,146
親会社株主に帰属する当期純利益						32,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,389	31,370	17,857	210,617	△40	210,576
当期変動額合計	161,389	31,370	17,857	210,617	△40	42,459
当期末残高	528,885	△144,771	10,098	394,211	118,957	9,638,455

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,972,735	1,670,795	5,600,167	△118,411	9,125,286
当期変動額					
剰余金の配当			△200,146		△200,146
親会社株主に帰属する当期純利益			143,383		143,383
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△56,762	△0	△56,763
当期末残高	1,972,735	1,670,795	5,543,404	△118,412	9,068,522

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	528,885	△144,771	10,098	394,211	118,957	9,638,455
当期変動額						
剰余金の配当						△200,146
親会社株主に帰属する当期純利益						143,383
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△156,815	△67,137	△576	△224,529	△14,551	△239,081
当期変動額合計	△156,815	△67,137	△576	△224,529	△14,551	△295,844
当期末残高	372,069	△211,909	9,521	169,682	104,405	9,342,611

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	129,774	269,818
減価償却費	294,996	416,487
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,007	△1,157
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,400	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△612	20,678
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,700	1,630
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	32,163	139
受取利息及び受取配当金	△76,771	△44,704
支払利息	14,718	16,395
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,015	1,918
固定資産除売却損益 (△は益)	37,465	7,697
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,987	△131,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,474	13,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	169,735	△207,643
未払費用の増減額 (△は減少)	75,469	152,372
その他	52,658	277,685
小計	513,961	792,824
利息及び配当金の受取額	76,764	44,704
利息の支払額	△14,285	△14,155
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△61,450	△135,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,989	688,186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△80,006	72,494
有形固定資産の取得による支出	△1,269,609	△163,476
無形固定資産の取得による支出	△12,252	-
投資有価証券の取得による支出	△1,080,110	△162,587
投資有価証券の売却による収入	1,084,226	152,367
繰延資産の取得による支出	△25,453	-
その他	1,372	29,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,381,832	△71,658
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	-
長期借入れによる収入	403,280	132,640
長期借入金の返済による支出	△71,110	△85,360
社債の発行による収入	685,541	-
社債の償還による支出	△163,000	△197,200
リース債務の返済による支出	△2,021	△34,913
配当金の支払額	△172,619	△173,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	580,069	△358,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,923	23,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△225,850	281,842
現金及び現金同等物の期首残高	3,356,666	3,130,816
現金及び現金同等物の期末残高	3,130,816	3,412,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた674千円は「投資その他の資産」の「その他」として組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用に伴う変更」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当期連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」46,517千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」41,354千円に表示しております。なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により資産合計と負債合計がそれぞれ5,162千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
3,415,609	770,286	357	4,186,253

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
大和ハウスリフォーム(株)	2,707,634	製品販売・工事
住友林業ホームテック(株)	2,538,846	製品販売・工事

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
3,276,023	669,788	251	3,946,062

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
住友林業ホームテック(株)	2,796,398	製品販売・工事
大和ハウスリフォーム(株)	2,463,380	製品販売・工事

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	761円00銭	738円51銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,638,455	9,342,611
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,519,498	9,238,205
差額の主な内容 非支配株主持分 (千円)	118,957	104,405
普通株式の発行済株式数 (千株)	12,744	12,744
普通株式の自己株式数 (千株)	234	234
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	12,509	12,509

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	2円56銭	11円46銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	32,029	143,383
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	32,029	143,383
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,509	12,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。